



緑の地球新聞

第159号

2023年1月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている 私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

「地球にやさしいカード」助成事業 第14回研究・活動報告会を開催

緑の地球防衛基金は、2022年11月11日（金）、東京・中央区新川の馬事畜産会館2階会議室において「地球にやさしいカード」助成事業第14回研究・活動報告会を開催しました。「立山自然保護ネットワーク」と「真庭遺産研究会」の2団体から活動報告が行われました。同報告会は、新型コロナウイルスス蔓延の影響で過去2年間開催できなかったため、3年振りの開催となりました。

活動報告に先立ち、大石正光当基金理事長から挨拶が行われました。挨拶では、①当基金が朝日新聞、経団連など政財官の要請を受けて設立され本年40周年を迎えること、②当基金の柱の事業の1つがダイエー中内会長（当時）の協力を得て実施した「地球にやさしいカード」の助成



(写真1)あいさつする大石理事長

事業であること、③現在世間に出回る多くのクレジットカードが、カード利用によって得られるポイントの多寡を競う風潮にある中で、「地球にやさしいカード」は、カード利用額の0.5%相当額が動植物を守るなどの環境保護団体に寄付される仕組みで、カード利用者が手軽に地球環境保護に貢献できる画期的な取り組みであることが述べられました。

続いて「立山自然保護ネットワーク」の増田準三副理事長から「立山本来の生物多様性を守る」と題して報告が行われました。

年間80〜100万人も訪れる立山黒部アルペンルートでは、バスやトラック等の車両、道路工事の資材や入山者の靴等に付着して侵入した外来植物が繁茂しています。現状のまま放置すると、立山の生物多様性が損なわれることが強く懸念されるため、「立山自然保護ネットワーク」

は、外来植物を除去し更なる拡大を防ぐとともに、分布域を徐々に縮小していくための地道な活動を長年続けています。

報告会では、先ず「立山自然保護ネットワーク」の歴史が紹介されました。1950年代の自動車道路着工やケーブルカーの営業開始に始まり、1971年の「立山黒部アルペンルート」の開通などから入山者が激増したこと、立山の自然破壊を憂えた人々により、同年に「立山連峰の自然を守る会」が結成されたこと、さらに幅広い人々との連携を深めるとの意味を込め、2004年にNPO法人化し「NPO法人立山自然保護ネットワーク」となり今日に至ったことなどが紹介されました。

次に、同法人の主な活動が紹介されました。主な調査活動として、



(写真2)活動報告を行う立山自然保護ネットワーク
増田副理事長

1985年以降毎年行っている「ブナ活力度調査」、「モニタリングサイト1000里地調査」などがあること、環境整備事業として「外来植物除去事業」が行われており、2005年度からは当基金の助成を受け、本年までの18年間で延べ260回余、延べ人数1,600人余で合計約66万株の外来植物を除去してきたことが紹介されました。

続いて、「真庭遺産研究会」の徳永巧事務局長から、「特別天然記念物オオサンショウウオの生息地における環境保全活動」と題して報告が行われました。

新年あけましておめでとございます。

地球温暖化防止のために始まった国連の会議（COP）は、30年前京都で「京都議定書」として初めて採択されました。しかし、地球温暖化防止は一向に進まず二酸化炭素の排出は増加し続けて、世界中の氷河や北極・南極の氷山が急激に溶け出して海水面が上昇しています。異常気象による豪雨と干ばつだけでなく森林火災までが世界中で発生しました。国連による「COP27」では結論を出せていません。動植物の生

おける保護対策の遅れと、富栄養化の進行などによる河川環境の悪化により、個体数の減少が深刻化しています。「真庭遺産研究会」は、下流に流されたオオサンショウウオの保護救済を図るための遡上スロープや人工巣穴の設置など保護対策に取り組みとともに、真庭清流自然学校という名称で、オオサンショウウオの夜間観察会の開催や、清流環境の再生に向けた啓発目的の自然体験活動などに取り組んでいます。

報告会では、先ず、なじみの薄いオオサンショウウオに関して、特別天然記念物で環境省レッドリスト絶滅危惧一類であることなどが紹介されました。

次に、「オオサンショウウオの暮らす川」を蘇らせるための課題と対応策について、命だけでなく人間の存続までも危機に瀕してきましたが、それでも一向に合意がなされません。

新年のご挨拶

公益財団法人 緑の地球防衛基金
理事長 大石 正光

コロナ感染がようやく収まりかけてきたのですが、ロシアによるウクライナ紛争は物流の混乱や物価の

応策について紹介されました。①繁殖区域の環境保全に加えて、②洪水時における避難場所の確保と保全、③巣穴が作れる護岸の保全と再生などが課題であること、その対応策として、①オオサンショウウオが遡上できるスロープづくり、②オオサンショウウオ保護活動の拠点となるフィールドづくり、③清流環境の再生に向けた啓発目的の自然体験学習会の開催などの活動を行っていることが紹介されました。

さらに、近年、オオサンショウウオが不法に捕獲され、個体が地域外に持ち去られている可能性があることが判明したため、教育委員会に連絡したほか、地区住民と対策を検討し、保護パトロールや通報体制などを整えるための取り組みを行っている

高騰を引き起こし、終焉する兆しが見えません。次から次へと発生する問題は、世界の経済だけでなく、物流や人の移動にまで劇的な変化を引き起こしています。いつまで続くのか、地球の終わりが見えた時が本当の終わりなのだろうが、もうすぐそこに来ているようにも思えます。

当財団は、昨年で設立40周年を迎えることが出来ました。これは多くの皆様からの会費やご寄付によって支えられたおかげです。

皆様にとって、本年も良い年になりますよう、お祈り申し上げます。

ることなどが紹介されました。研究・活動報告会は、全体で2時間の長時間にわたる会合でしたが、出席者は熱心に聞き入り、多くの質疑応答が行われるなど、盛会のうちに終了しました。



(写真4)長時間にわたる会合でしたが、出席者は熱心に聞き入っていました



(写真3)質問に答える真庭遺産研究会徳永事務局長

2023年度 「地球にやさしいカード」 の助成13団体決まる

S M B Cファイナンスサービス株式会社の「地球にやさしいカード」からの寄付金を財源とする2023年度の助成対象団体の選定については、昨年8～9月の2か月間公募を行い、応募があった16団体を対象に、11月の審議委員会における慎重な審査を経て、同月の理事会において、次の13団体の事業に助成することが決まりました。

- ① **認定NPO法人FoEJapan**
(気候危機の時代における地球温暖化対策強化及びエネルギー政策転換提言・普及啓発活動)
- ② **NPO法人熱帯森林保護団体**
(ブラジル・カポトジャリーナ先住民保護区の消火、防火を目的とする「消防団事業」)
- ③ **NPO法人尾瀬自然保護ネット**
ワーク(自然環境教育事業、調査研究(地球温暖化調査)事業、尾瀬の自然保護に関する啓発、普及活動事業)
- ④ **NPO法人立山自然保護ネット**
ワーク(立山黒部アルペンルート沿線の外来植物除去事業及び啓発活動)
- ⑤ **NPO法人夏花**(石垣高白保地区におけるサンゴ礁保全活動「グリーンベルト植栽活動と赤土堆積量調査、海域サンゴ礁調査」)
- ⑥ **NPO法人サンクチュアリエヌ**
ピーオー(遠州灘海岸におけるアカ

ウミガメと産卵地の環境保護と調査活動)

- ⑦ **NPO法人桶ヶ谷沼を考へる会**
(トンボの種の保全と自然環境を守る)
 - ⑧ **上総自然学校**
(トンボの保護区を守る)
 - ⑨ **認定NPO法人トラ・ゾウ保護基金**(アフリカゾウ密猟防止)
 - ⑩ **真庭遺産研究会**(真庭清流自然学校による日本最大級のオオサンショウウオの生息地での環境保全活動)
 - ⑪ **虹別コロカムの会**
(シマフクロウ繁殖と河畔林造成)
 - ⑫ **熱帯林行動ネットワーク**(インドネシアにおけるオランウータン保護活動の基盤強化に向けた植林活動)
 - ⑬ **NPO法人NPOクワガタ探検隊**
(大都市大阪の里山に舞えー未来の森の守り人)
- 当財団が、1990年度に株式会社ダイエーファイナンス(当時)と協力し、「エコロジーカード」(現在の「地球にやさしいカード」)のカード売上高の0.5%相当額を原資とする助成事業を開始してから32年が経過しました。この間「地球にやさしいカード」からの寄付金を原資とする助成金は、国内外の様々な分野の環境保護事業において多大な成果を上げてきました。
- 当財団は、今後もS M B Cファイナンスサービス株式会社と協力し、国内外において様々な環境保護活動を行う団体を支援していく考えです。

C O P P 27及び関連会合が閉幕 新たな森林イニシアティブの立ち上げ

2022年11月、エジプトにおいて、C O P P 27及び関連会合が開催されました。本稿では、ポイントとなる合意点等を振り返ってみます。

1. 「損失と被害」に特化した基金設立で進展

気候変動の悪影響によって生じた被害、例えば、今夏パキスタンでは洪水により国土の3分の1が冠水しました。また、干ばつによる山火事のも多発も、年々激化しています。こうした気候変動による被害は、「損失と被害」(ロス&ダメージ)と呼ばれ、今般のC O P P 27で、初めて資金支援の在り方が正式議題となりました。

気候災害の激化などを背景に、途上国側から新たな基金創設が要請される一方、先進国側は基金では巨額になりかねないことから反対し、既存の支援の仕組みを活用することを主張しました。

交渉は難航しましたが、会期を延長して協議が続けられ、最終的にはE U (欧州連合)や米国、英国などが基金新設案を提案し、合意に至ったことは大きな前進でした。ただし、基金の規模や拠出国、支援対象国の範囲などの実質的な議論は来年のC O P P 28に持ち越されました。

2. 温室効果ガス削減に向けた協議は進展せず

根幹の課題である温室効果ガス削減の加速では、成果が見られません

でした。合意文書では、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える目標は維持されましたが、それ以上の前進はありませんでした。

今年はロシアのウクライナ侵攻を契機に国際協力が揺らぎ、エネルギー情勢も厳しさを増していたことから、当初から交渉の難航は予想されていました。しかし、現在の各国の温室効果ガス削減ペースは全く不十分です。現在のペースだと、2100年には気温は2.1度～2.5度上昇する見通しです。今後のC O P Pで温室効果ガス削減に向けた議論が加速することを願って止みません。

3. 新たな森林イニシアティブの立ち上げ

英国が主導し、新たな国際イニシアティブ「森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ」が立ち上げられました。2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、その状況を好転させる世界的な取り組みを目的として、日本を含む27の国・地域が参加しました。森林破壊については、緑の地球新聞第158号にも紹介しましたが、喫緊の課題です。この新たな国際イニシアティブが大きな成果を生むことを大いに期待します。

「コップ」COP27とは

地球温暖化が語られるとき、「COP27」など「コップ」という言葉をよく耳にされると思います。「コップ」とは何か、解説します。

「COP」とは、気候変動対策について話し合う国際会議のことです。1992年の「国連地球サミット」において、「気候変動枠組条約」が採択され、1995年以降、地球温暖化対策を話し合うため、基本的に毎年1回「COP」が開かれています。直近では、2022年11月に27回目の会合がエジプトで開かれ、「COP27」と呼ばれました。

これまで「COP」においては、地球温暖化対策に関して様々かつ重要な決定等が行われてきました。

1997年の「COP3」で決まった「京都議定書」は、初めて先進国に温室効果ガスの削減を義務付けました。具体的には、2008年〜2012年までの間にEU8%、米国7%、日本6%、先進国全体で5%の温室効果ガス削減が決定されました。一方で、途上国には具体的な数値目標は定められず、不公平であるとの批判が高まりました。我が国でも、それまで世界に先駆けて積極的に省エネに取り組んできたにもかかわらず温室効果ガス6%削減が課されたため、その後、経済的、技

術的な負担に苛まれました。

先進国と途上国の意見の隔たりは更に目立つようになり、2009年の「COP15」では、温室効果ガス排出大国の米国、中国が「コペンハーゲン合意」に参加しないという事態も生じました。

近年の大きな決定は、2015年の「COP21」で決定された「パリ協定」です。「パリ協定」では、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑え、1.5度以内にするよう努力するとの目標を定め、先進国だけでなく全ての国に排出削減の努力義務を課しました。

直近2022年の「COP27」では、干ばつや洪水など気候変動による被害を受けた途上国を支援する基金の創設で合意しました。

温室効果ガス削減などの地球温暖化対策は待ったなしです。しかし、先述したように、温暖化対策には多大のコストや技術を要し、各国にとって大変な負担になります。今後目標とされる温室効果ガス50%削減やカーボンニュートラルも、実現の目途は立っていません。先進国と途上国の意見の対立も際立っています。茨の道ですが、世界の英知を集し、「COP」等での議論が進展することが強く望まれます。

たくさんの使用済み切手など ありがとうございました

| 使用済み切手等売上表 (9月16日～12月15日) | |
|------------------------------|----------|
| 未使用テレホンカード | 0円 |
| 未使用/使用済み切手 | 237,358円 |
| 未使用/書き損じハガキ | 20,160円 |
| 外国コイン&紙幣 | 1,080円 |
| 合計 | 258,598円 |

使用済み切手等協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

浅野雄太、市川浩一、一柳清美、伊藤千夏、慶田紫都子、植田和昭、大喜義慶、大谷和永、大山昌克、黒澤一雅、椎名宏子、中野寿人、林央、真島浩子、山口元子、渡辺純子、匿名

同法人・団体協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

(株)葵商店、(株)朝日工業社、安藤産業(株)、(社)石川県社会福祉協議会、インフォコム(株)、栄久電気工業(株)、桶ヶ谷沼を考える会、(株)オレンジネット、鹿島建設(株)、神奈川少年友の会、技研電子(株)、(社)北広島市社会福祉協議会、(二財)九州環境管理協会、共和食品(株)、近畿容器(株)、(社)茶道裏千家淡交会大阪西青年部、三電計装(株)、シーキューブ(株)、住電ファイコンダクタ(株)、生長の家岩手県教化部白鳩会、生長の家白鳩会東京第二教区連合会、損害

保険ジャパン(株)、ダイジク(株)、大成建設(株)横浜支店、大成有楽不動産(株)、

大本山永平寺、千代田インテグレ(株)、

(株)デポレント大阪支店、東京電線工業(株)那須工場、東陽商事(株)仙台支店、

東洋熱工業(株)大阪支店、(株)東利、戸田建設(株)、(公財)豊橋善意銀行、中

津沖代ライオンズクラブ、ニッパツ・メック(株)、日本郵便(株)市川大洲郵便

局、日本機材(株)、(二財)日本品質保証機構、練馬城南住宅組合、(株)長谷

工コーポレーション、ハンドメイドL

u-x、(株)フォーバルテクノロジ、富士通(株)、前澤給装工業(株)、郵船商事(株)、

(社)輪島市社会福祉協議会

寄付協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

飯塚友康、石本信二、S M B C ファイナンスサービス(株)、榎本邦彦、大淵清孝、加藤輝隆、佐藤将治、渋川文隆、田中和子、西義史、幅田博樹、福田順子、ボランティアアベンダー協会、森口修、矢野文佳、渡邊公伸

事務局からのお願い

全国の皆さま、いつも使用済み切手などを送下さりありがとうございます。当基金では、皆さまから送っていただいた「未使用/使用済み切手」「未使用/書き損じハガキ」「外国コイン&紙幣」の売上金を植林活動等に役立てています。この時期、余った年賀状、書き損じの年賀状がありましたら、ご協力の程お願いいたします。